調査REPORT
Meiji Yasuda Research Institute, Inc.

2026. 10. 23

【消費者物価指数（26 年 9 月）】

物価上昇の裾野が広がる

～食料・家電が押し上げ、コア CPI は昨年末以来の 2%台～

経済調査部　主任エコノミスト
森田　幸大

ポイント

- 9 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋2.1%に伸びが拡大。例年より長い連休などの影響を受けた宿泊料や、家電類を中心とした家庭用耐久財などが押し上げた
- 食料（生鮮食品を除く）は、米類価格の低下が続く一方、調理食品などが上昇し、伸び拡大に転じた。11 月にかけて昨年を上回る品目数での値上げが予定され、米類以外の食料品は伸び拡大が続くとみる
- コア指数は、年明けの 1 月に前年比＋3%に達すると予想。それでも実質賃金は、堅調な賃金上昇を背景に小幅のプラスを維持すると見込む。来年度は消費税率引き下げによりプラス推移となろう

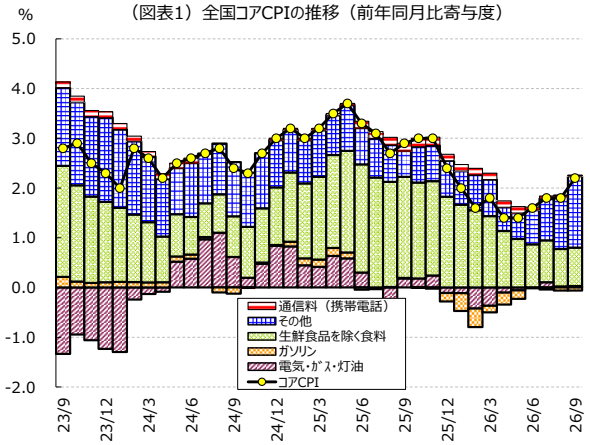
1．コア指数は昨年 12 月以来の＋2%台

9 月の全国消費者物価指数（以下、CPI）について、生鮮食品を除く総合指数（コア指数）は前年比＋2.1%と、8 月から＋0.4ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した（図表 1、2）。コア指数が＋2%台に乗るのは昨年 12 月以来である。総合指数も同＋2.1%で、8 月から＋0.2ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同＋2.4%と、8 月から＋0.5ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した。基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同＋2.2%と、8 月から＋0.6ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した。

総合指数、コア指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、プラス方向では、宿泊料（8月：前年比▲1.4% → 9月：同＋4.6%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.07ﾎﾟｲﾝﾄ）、水道料（同▲3.5% → 同＋4.9%　同＋0.07ﾎﾟｲﾝﾄ）、生鮮食品を除く食料（同＋2.7% → 同＋2.9%、同＋0.04ﾎﾟｲﾝﾄ）、家庭用耐久財（同＋3.9% → 同＋6.2%、同＋0.03ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

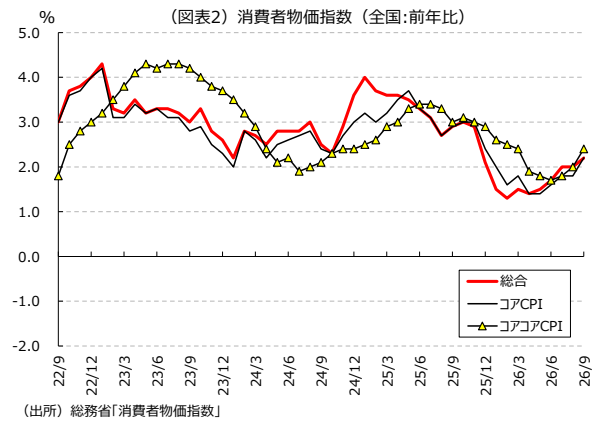
宿泊料については、9月の大型連休「シルバーウィーク」が11年ぶりの5連休となったことや、「第20回アジア競技大会」の開催などにより宿泊需要が重なったことが、価格の押し上げにつながったとみられる。水道料については、東京都で実施された

（図表1）全国コアCPIの推移（前年同月比寄与度）



（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表2）消費者物価指数（全国:前年比）



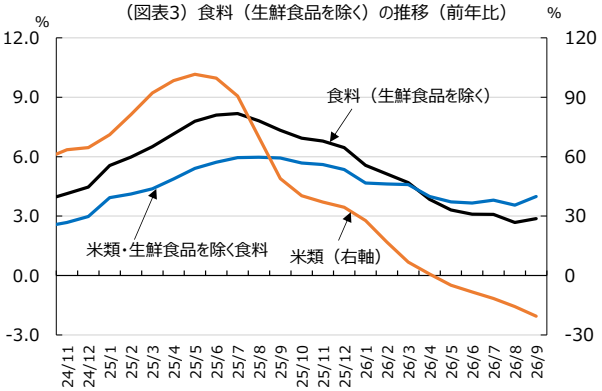
（出所）総務省「消費者物価指数」

夏季の水道基本料金の無償化が、昨年は6－9月統計に反映されていたのに対し、今年は5－8月統計への反映となった。実施時期が1ヵ月前倒しされたことで、9月統計では前年にみられた政策効果が剥落し、押し上げ要因となった。

２．食料（生鮮食品を除く）は伸びの再拡大に転じる

食料（生鮮食品を除く）の伸びは拡大した。内訳を見ると、米類（8 月：前年比▲15.7% → 9 月：同▲20.6%　総合指数への前月からの寄与度差▲0.05 ﾎﾟｲﾝﾄ）はマイナス幅が拡大した一方、米類以外の食料品では、肉類（同＋3.3% → 同＋4.3%　同＋0.03 ﾎﾟｲﾝﾄ）[1]や調理食品（同＋3.3% → 同＋4.2%　同＋0.03 ﾎﾟｲﾝﾄ）、外食（同＋2.1% → 同＋2.5%　同＋0.02 ﾎﾟｲﾝﾄ）などが寄与して伸びが拡大した（図表 3）。

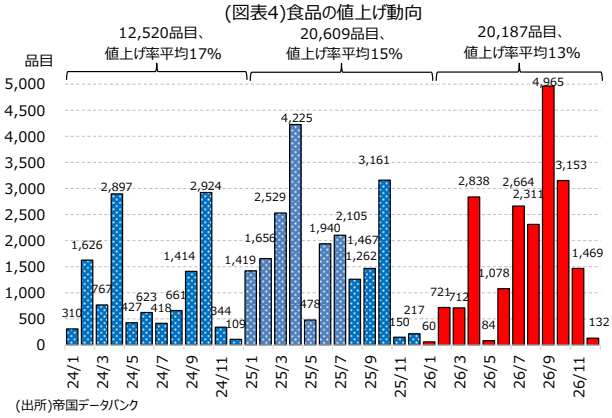
（図表3）食料（生鮮食品を除く）の推移（前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成

米類価格について、農林水産省によると、10 月 5 日－10 月 11 日に全国のスーパーで販売された銘柄米[2]5 kg の価格は 2,878 円と、3,000 円を下回った。前年同期比では▲35.2%の大幅な下落である。また、全農等の出荷業者と卸売業者間で取引される際の価格である相対取引価格も、当年産米は 9 月に 21,293 円/玄米 60kg となり、同▲42.3%の大幅な下落となった。米価下落の背景には、前年に大きく上昇した反動に加え、高値局面で進んだ需要の減少とそれに伴う在庫の積み上がりがあるとみられる。こうした状況をふまえると、米類価格は次年産米が出回る来年秋口まで、前年比▲30%台の大幅な下落が続く可能性が高い。

(図表4)食品の値上げ動向



(出所)帝国データバンク

一方、米類以外の食料品については、11 月にかけて幅広い品目で価格上昇が進むと見込む。帝国データバンクの「食品主要 195 社」価格改定動向調査（2026 年 9 月 30 日時点）によると、2026 年の値上げは、12 月までの判明分で 20,187 品目と、前年同時期の 2025 年見通しであった 20,381 品目の 99%超に達している。月別に見ると、10、11 月の値上げ品目数は合計 4,622 品目と、前年同時期の 3,123 品目を大きく上回る。原材料費、人件費、物流費、包装資材費などの上昇を背景に、秋口以降も価格転嫁の動きが続いていることがうかがえる。一方、12 月の値上げ品目数は 132 品目と、一転して前年同時期の 213 品目を下回っている。こうした値上げ予定を見る限り、値上げの山は 10、11 月に集中し、年末から年明けにかけては食品価格の伸び拡大傾向も一服するとみられる。

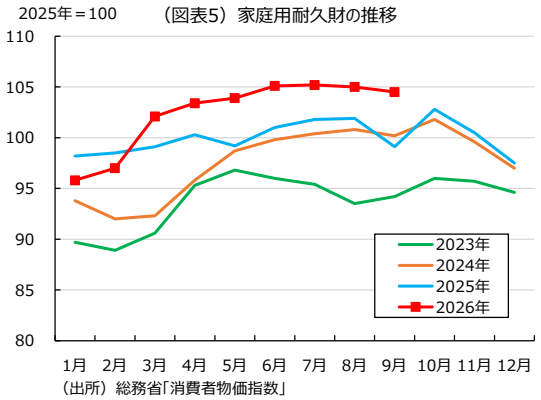
３．上半期決算セール時期における家電類の下落は小幅に

家庭用耐久財については、掃除機（8 月：前年比▲7.6% → 9 月：同▲1.2%）、冷蔵庫（同▲1.8% → 同＋2.6%）、ルームエアコン（同＋14.0% → 同＋15.7%）など、家電類の伸びが幅広く拡大した。9 月は多くの家電量販店の上半期決算セール時期にあたり、例年、価格が下落しやすい時期であるが、今年の下落幅は昨年に比べて小さかった（図表 5）。世界的な AI 需要の拡大に伴うデータセンター投資の増加などを受け、銅をはじめと

[1] なお、生鮮肉は生鮮食品に含まれない
[2] 消費者物価指数統計上、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される

する非鉄金属価格が高騰していることが背景にあるとみられる。加えて、メーカーが在庫リスクを負う代わりに販売店へ自社商品の販売価格を指定する「指定価格制度」が広がっており[3]、セール時期でも値下げが進みづらくなった可能性は高い。従来は、家電量販店が在庫処分や決算セールにあわせて大幅な値下げを行なうことが多かったが、指定価格制度の対象商品では、販売店側の裁量で値下げできる余地が限られる。

先行きについても、非鉄金属価格の高止まりは家電価格の上昇圧力になるとみる。加えて、指定価格制度の広がりにより、セール時期でも販売店側の値下げ余地は限られやすい。年末セール時期においても、価格下落は進みにくいだろう。加えて、ルームエアコンについては、来年 4 月からの省エネ規制強化を受け、高価格帯商品へのシフトが進むとみられる。こうした点をふまえると、家電類の価格は全般的に上昇傾向が続くと見込む。



（図表5）家庭用耐久財の推移
（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表6）電気・ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2026年7・9月使用分	2026年7・9月使用分
低圧3.5円/kWh	14円/㎥
2026年8月使用分	2026年8月使用分
低圧4.5円/kWh	18円/㎥

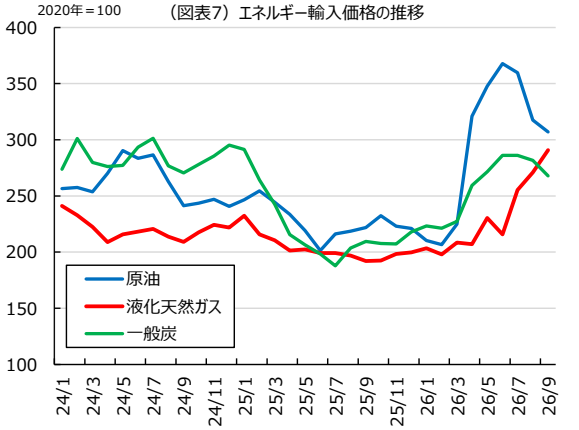
（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

4．エネルギーは横ばい圏内も、先行きは上昇圧力が強まる

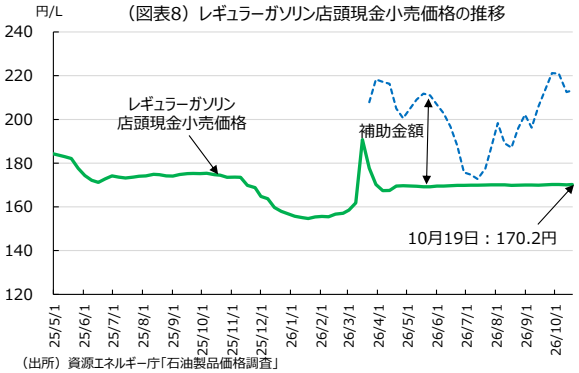
エネルギー（8月：前年比▲0.7% → 9月：同▲0.6% 総合指数への前月からの寄与度差＋0.01ポイント）のマイナス幅は小幅に縮小した。世界的にエネルギー価格の高騰が続くなか、政府による電気・ガス料金補助やガソリンなどの燃料油に対する価格抑制策が、価格上昇を抑制した。

電気代（同▲2.4% → 同▲2.4% 同＋0.00ポイント）およびガス代（同＋2.0% → 同＋2.4% 同＋0.00ポイント）については、7－9月にかけて実施されている電気・ガス料金補助（図表6）のうち、8月使用分の政策効果が反映されている（電気代やガス代は使用月の翌月の統計に反映される）。総務省の試算によると、政策効果による電気代とガス代の総合指数に対する押し下げ効果は▲0.59ポイント（前年の補助剥落分を差し引いたネットの効果：▲0.27ポイント）である。この試算をふまえると、9月使用分が反映される10月統計では▲0.46ポイント（同▲0.21ポイント）の押し下げ効果になると予想する。

一方、11月および12月統計では、電気代・ガス代の伸びが加速すると見込む。11月統計では電気・ガス料金補助の剥落が押し上げ要因となるほか、12月統計では、託送料金[4]の引き上げに伴う電気代の値上げや、液化天然ガスなどの輸入価格上昇（図



（図表7）エネルギー輸入価格の推移
（出所）日銀「企業物価指数」より明治安田総研作成



（図表8）レギュラーガソリン店頭現金小売価格の推移
（出所）資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

[3] 各社公表資料によると、大手家電メーカーのうち、三菱電機は 4 月から指定価格制度を導入した。また、パナソニックは 2020 年から、日立製作所は 2023 年から同制度を導入している
[4] 電力小売事業者が送配電事業者に支払う送配電設備利用料

表7）を受けた燃料費調整単価[5]の引き上げが反映される見込みである。主要な電力・ガス小売各社の改定例をふまえると、託送料金の引き上げに伴う総合指数の押し上げ効果は＋0.09ﾎﾟｲﾝﾄ程度、燃料費調整単価引き上げによる押し上げ効果は＋0.08ﾎﾟｲﾝﾄ程度になると予想する。天然ガス価格は足元でも上昇傾向にあり、燃料費調整単価のさらなる引き上げを通じて、電気代・ガス代には上昇圧力が掛かりやすい状況が続くだろう。

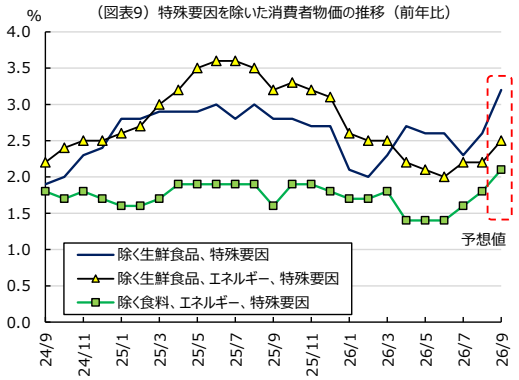
もっとも、報道によれば、政府は冬季における電気・ガス料金補助の実施を検討している。現時点では、今年と同様に1－3月使用分を対象とする補助が念頭に置かれているとみられる。補助規模が今年を上回る場合には、総合指数に対して一定の押し下げ効果をもたらす見込みである。

ガソリン（同▲2.6% → 同▲2.6% 同＋0.00 ﾎﾟｲﾝﾄ）については、政府による価格抑制策が効果を発揮している。レギュラーガソリン店頭現金小売価格は、3 月 19 日に補助金支給が開始されて以降、170 円/L 近辺で推移している（図表 8）。ただし、報道によると、政府与党内では 12 月以降、段階的に補助を縮小することを検討しているとのことである。本政策による補助金の支出額は 8 月分だけで約 1,800 億円に及ぶなど、財政負担の大きさが背景にあるとみられる。9 月 30 日の経済財政諮問会議でも、有識者議員から、消費税率引き下げが物価高対策としての意味を持つことをふまえ、これまで補正予算で措置されてきた対策を見直すことが提言された。この提言の方向性に沿えば、本政策についても来年 3 月に終了する可能性が高く、ガソリン価格の急激な変動を避ける観点からは、年末以降、段階的に補助を縮小することには一定の合理性がある。

５．日銀の「特殊要因を除いた消費者物価」は前年比＋2%に達すると見込む

日銀は、物価動向をより的確に把握する観点から、制度効果等に起因する特殊要因を除いた CPI 上昇率を、CPI 公表日の 2 営業日後に公表している。各特殊要因の総合指数に対する寄与度から試算すると、9 月の特殊要因を除いた消費者物価（除く食料・エネルギー）は前年比＋2.1%と、8 月の同＋1.8%から伸びが拡大し、3 ヵ月連続の伸び拡大となる見込みである（図表 9）。背景には、前述の家庭用耐久財や宿泊料をはじめ、幅広い財・サービスで価格上昇圧力が高まっていることがある。もっとも、宿泊料の上昇については、大型連休や国際イベント開催に伴う一時的な需要増の影響が大きいとみられるため、基調的な物価判断にあたっては一定程度割り引いて見る必要がある。

（図表9）特殊要因を除いた消費者物価の推移（前年比）



（出所）日銀資料より明治安田総研作成
特殊要因は、消費税率の変更、教育無償化政策（学校給食無償化政策を含む）、2021年の携帯電話通信料の引き下げ、旅行支援策、ガソリンや電気・ガス代等の負担支援策

それでも、米国型コアや特殊要因を除いた指標がそろって伸びを高めていることは、物価上昇圧力が食料・エネルギー以外にも広がりつつあることを示している。こうした基調的な物価上昇率の拡大傾向は、金融政策正常化局面における日銀の追加利上げを後押しする要因となろう。

６．先行きのコア指数は、年明けに前年比＋3%に達すると予想

物価の先行きについて展望する。中東情勢を巡っては、米国とイランの戦闘終結に向けた交渉が膠着状態にあるなど、エネルギー価格を巡る先行き不透明感は依然として強い。こうした状況をふまえ、足元の情勢がしばらく継続すると想定し、今後の原油価格（ブレント原油直物価格）については、米国・イスラエルによるイラン攻撃が実施された 2 月 28 日以降の平均に近い 100 ドル/バレルで推移するとの前提を置いた。

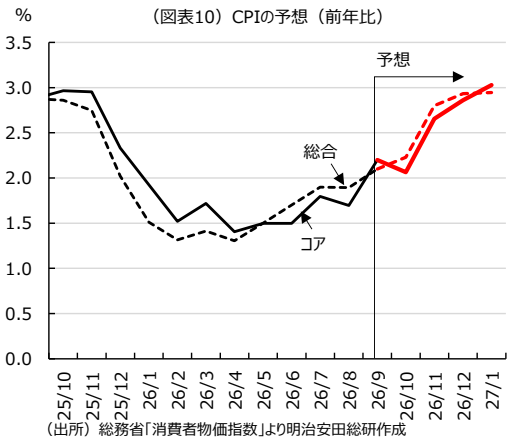
[5] 11 月使用分の燃料費調整額は、貿易統計における 6－8 月の原油・液化天然ガス・石炭価格の 3 ヵ月平均値に、それぞれの電源構成割合に応じたウェイトを掛けた値を基に算定される。日本では LNG 火力発電所による発電割合が高いため、このウェイトも液化天然ガスが多くを占める。東京電力における 11 月分の燃料費調整単価（低圧）は、▲5.33 円/kWh と、10 月の▲9.30 円/kWh から大きく上昇する見込み

エネルギーについては、電気・ガス料金補助が 10 月の CPI を押し下げる一方、11 月には同補助の剥落が押し上げ要因となる。さらに 12 月以降は、託送料金の引き上げや燃料費調整単価の引き上げも押し上げ要因になると見込む。なお、前述の冬季における電気・ガス料金補助は、詳細が固まっていないため想定していない。また、政府による燃料油補助は来年 3 月まで継続され、それに向け 12 月から徐々に補助額が縮小されると想定する。これにより、ガソリン店頭小売価格は 12 月および 1 月に、それぞれ 5 円/L ずつ上昇すると想定する。

食料（生鮮食品を除く）のうち、米類価格は引き続き低下を見込む。一方、米類以外の食料品は、値上げの進展に伴い、11 月まで伸びが拡大していくとみる。基調的な物価動向を示す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は、一時的要因が大きいとみられる宿泊料と水道料による押し上げが剥落することで、足元の前年比＋2%台前半から、10 月は同＋2%程度に鈍化するとみる。もっとも、11 月には、幅広い財・サービスでの価格転嫁の継続を背景に、再度同＋2%台前半まで伸びを拡大すると予想する。

以上の想定をふまえると、コア指数は、10 月は横ばい圏内にとどまるものの、11 月は電気・ガス料金補助の剥落や、食料品をはじめとする幅広い品目の価格上昇も相まって同＋2%台後半に達し、12 月も伸びが拡大したうえで、1 月には同＋3%に達すると予想する（図表 10）。

（図表10）CPIの予想（前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成
今後のブレント原油直物価格が平均100ドル/バレルで推移する想定

7．実質賃金は年明けにかけて鈍化も、来年度は消費税率引き下げが大きな改善要因

これをふまえ、実質賃金の先行きを見る。10 月 7 日付レポート「毎月勤労統計（26 年 8 月）」での見込みと同様に、現金給与総額が 9－11 月は前年同月比＋2%後半から同＋3%程度で推移し、12 月は同＋4%弱、1 月は同＋3%程度になるとすると、9 月の実質賃金は同＋1%程度のプラスとなる可能性が高い。10 月以降の生鮮食品については、長雨の影響により葉物野菜を中心に生産減が見込まれるため、価格上昇が生じるとの前提を置いた。この前提の下では、実質賃金は 10－11 月に同＋0%台後半、12 月に同＋1%弱となり、1 月は同＋0%台前半の小幅のプラスにとどまると予想する。

もっとも、12 月以降、燃料油補助が徐々に縮小されるとの想定による下押し効果は大きく、実質賃金を月当たり▲0.05 ﾎﾟｲﾝﾄ程度押し下げると見込む。仮に現行の政策が維持されれば、実質賃金は上振れることが見込まれる。また、検討中とされる冬季の電気・ガス料金補助が実施されれば、2 月以降の実質賃金を下支えするだろう。加えて、4 月からの飲食料品の消費税率引き下げは、CPI の押し下げを通じて、実質賃金に対して＋1.4 ﾎﾟｲﾝﾄ程度の押し上げ要因になると試算される。この押し上げ効果は大きく、物価の大幅な上昇や賃金上昇率の鈍化が生じない限り、来年度の実質賃金のプラス推移を後押しする材料となろう。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大
電話番号：080 2298 8286
e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411